

平成23年 災害ボランティアセンター (東日本大震災を除く) 調査

も く じ

はじめに	2
I. 災害ボランティアセンターに関する調査概要	3
1. 調査概要	3
2. 平成23年に設置された災害ボランティアセンター（東日本大 震災を除く）	3
II. 平成23年に設置された災害ボランティアセンター	7
1. 設置されたセンターの概要	7
2. センターの運営にかかる資金について	19
3. ニーズの把握方法について	21
4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など） について	24
5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について	25
6. 自治体との平時からの連携について	26
7. 自由回答	28
III. アンケート調査票	29

内閣府（防災担当）

平成24年3月

はじめに

本調査は、平成 16 年度以降、継続して災害ボランティアセンターの実態や課題把握するために実施してきている。今後の災害時においてすみやかな対応や課題解決の一助とすることを目的とする。

なお、調査にあたっては、災害ボランティアセンターの設置・運営に関わった県・市町社会福祉協議会など関係者の方々にアンケート等にご回答いただくとともに、多忙の折にも関わらず、全国社会福祉協議会のご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

1. 災害ボランティアセンターに関する調査概要

1. 調査概要

本調査は、平成 23 年 1 月から 12 月に設置された災害ボランティアセンター（東日本大震災を除く）（以下、センターとする。）を対象に設置状況等について、その現状や課題の把握を行うため、各センターの主体と考えられる社会福祉協議会にアンケート調査を実施した。

実施期間	平成 24 年 1 月 5 日～3 月 17 日
対 象	平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター（ <u>東日本大震災を除く</u> ）
調査方法	担当部局への郵送（全国社会福祉協議会、センターが設置された都道府県社会福祉協議会）、FAX および郵送による回収
回 収	市区町村レベル 37 センター中 37 センター

2. 平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター

平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター（東日本大震災を除く）について、センターの正式名称、該当災害名、設置期間等を聞いたところ、表 1-1 のとおりであった。

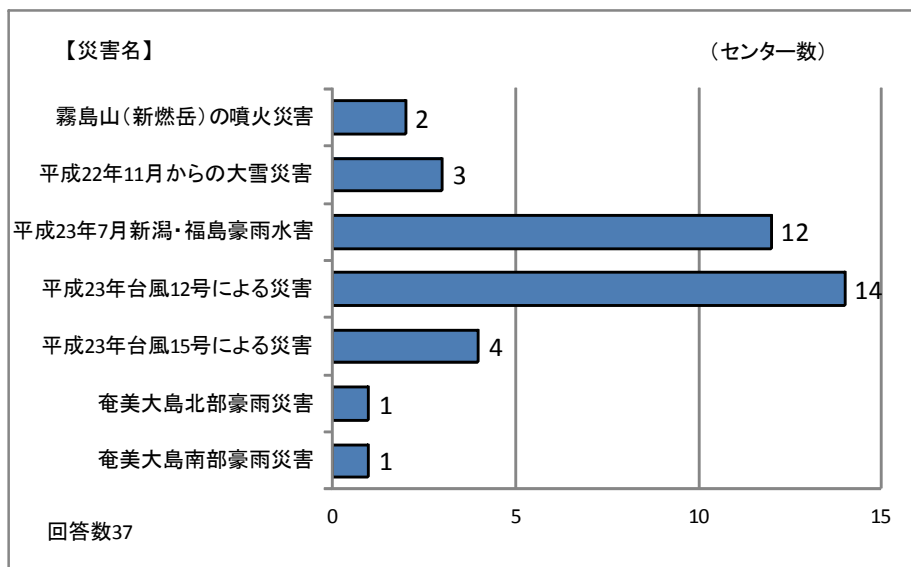
市町村レベルで、19 市 12 町 2 村において計 37 センターが設置された。

■表 1-1 平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター一覧

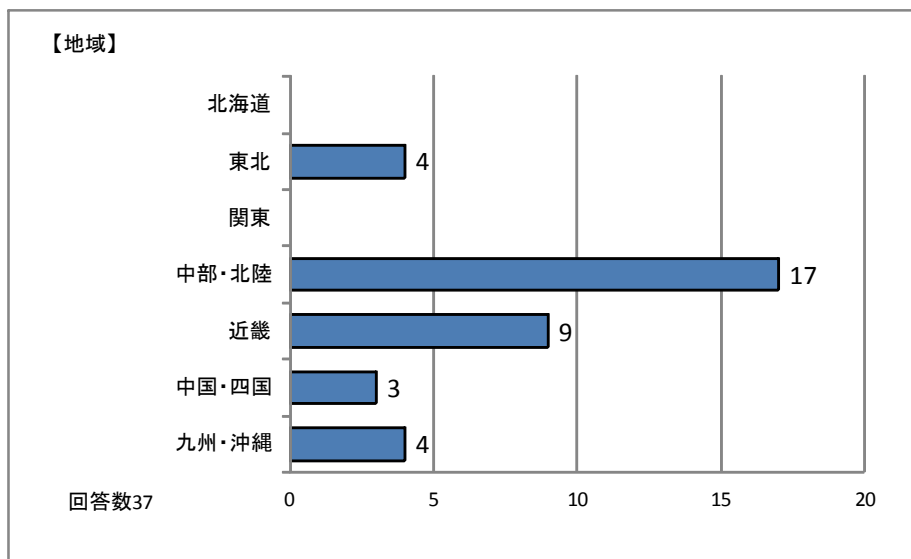
	都道府県	市町村名	正式名称	活動期間	災害名
1	宮崎県	都城市	都城市災害救援ボランティアセンター	1月31日(月) ～6月30日(木)	霧島山(新燃岳)の噴火災害
2	宮崎県	高原町	高原町災害ボランティアセンター	2月7日(月)～28日(月)	
3	新潟県	長岡市	長岡市雪害ボランティアセンター	1月31日(月) ～2月6日(日)	平成22年11月からの大雪災害
4	新潟県	魚沼市	魚沼市雪害ボランティアセンター	1月27日(木) ～2月20日(日)	
5	新潟県	柏崎市	柏崎市豪雪救援ボランティアセンター	1月26日(水) ～2月21日(月)	
6	新潟県	三条市	三条市災害ボランティアセンター	8月1日(月) ～9月4日(日)	平成23年7月新潟・福島豪雨水害
7	新潟県	魚沼市	魚沼市災害ボランティアセンター	7月31日(日) ～8月7日(日)	
8	新潟県	南魚沼市	南魚沼市災害ボランティアセンター	7月30日(土) ～8月19日(金)	
9	新潟県	十日町市	十日町市7.28豪雨災害ボランティアセンター	8月1日(月)～12日(金)	
10	新潟県	阿賀町	阿賀町ボランティアセンター三川地区	8月2日(火)～12日(金)	
11	新潟県	阿賀町	阿賀町ボランティアセンター鹿瀬地区	8月2日(火)～12日(金)	
12	新潟県	長岡市	長岡市栃尾地区災害支援ボランティアセンター	8月1日(月)～12日(金)	
13	新潟県	長岡市	長岡市川口地区災害支援ボランティアセンター	8月2日(火)～7日(日)	
14	新潟県	見附市	見附市災害ボランティアセンター	8月2日(火)～8日(月)	
15	新潟県	五泉市	五泉市災害ボランティアセンター	8月2日(火)～16日(火)	
16	福島県	只見町	只見町災害ボランティアセンター	8月1日(月) ～9月4日(日)	
17	福島県	金山町	金山町災害ボランティアセンター	8月1日(月) ～9月8日(木)	
18	三重県	熊野市	熊野市災害ボランティアセンター	9月8日(木) ～10月13日(木)	平成23年台風12号による災害
19	三重県	紀宝町	紀宝町災害ボランティアセンター	9月5日(月) ～10月16日(日)	
20	三重県	御浜町	御浜町災害ボランティアセンター	9月5日(月)	

			ンター	～10月11日(火)	
21	奈良県	天川村	天川村災害ボランティアセンター	9月8日(木)～13日(火)	
22	奈良県	十津川村	十津川村災害ボランティアセンター	9月14日(水) ～30日(金)	
23	和歌山県	新宮市	新宮市災害ボランティアセンター	9月6日(火) ～11月6日(日)	
24	和歌山県	那智勝浦町	那智勝浦町災害ボランティアセンター	9月7日(水) ～10月16日(日)	
25	和歌山県	田辺市	田辺市災害ボランティアセンター	9月7日(水) ～10月9日(日)	
26	和歌山県	古座川町	古座川町災害ボランティアセンター	9月6日(火) ～10月2日(日)	
27	和歌山県	日高川町	日高川町災害ボランティアセンター	9月10日(土) ～10月10日(月)	
28	和歌山県	白浜町	白浜町災害ボランティアセンター	9月7日(水)～26日(月)	
29	岡山県	岡山市	岡山市災害ボランティアセンター	9月7日(水)～9日(金)	
30	岡山県	玉野市	玉野市災害ボランティアセンター	9月7日(水)～11日(日)	
31	岡山県	倉敷市	倉敷市災害ボランティアセンター	9月7日(水)～19日(月)	
32	福島県	須賀川市	須賀川市災害ボランティアセンター	9月22日(木) ～10月24日(月)	平成23年台風15号による災害
33	福島県	郡山市	郡山市災害ボランティアセンター	9月24日(土) ～10月4日(火)	
34	岐阜県	多治見市	多治見市災害ボランティアセンター	9月22日(木) ～30日(金)	
35	兵庫県	淡路市	淡路市災害ボランティアセンター	9月23日(金) ～10月2日(日)	
36	鹿児島県	龍郷町	龍郷町災害ボランティアセンター	9月28日(水) ～10月7日(金)	奄美大島北部豪雨災害
37	鹿児島県	瀬戸内町	瀬戸内町災害ボランティアセンター	11月4日(金)～7日(月)	奄美大島南部豪雨災害

災害別にみたセンターの設置数、地域は、図1-1、図1-2のとおりであった。



■ 図 1-1 災害別センター設置数



■ 図 1-2 センターが設置された地域

なお、図 1-2 における「地域」は、次のとおりとした。

地 域	都 道 府 県
北海道	北海道
東 北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、 <u>福島県</u>
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部・北陸	富山県、石川県、福井県、長野県、 <u>岐阜県</u> 、静岡県、愛知県、 <u>三重県</u> 、 <u>新潟県</u>
近 畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 <u>奈良県</u> 、 <u>和歌山県</u>
中国・四国	鳥取県、島根県、 <u>岡山県</u> 、 <u>広島県</u> 、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 <u>宮崎県</u> 、 <u>鹿児島県</u> 、沖縄県

(下線は、今回の調査でセンターの設置が確認された都道府県)

II. 平成 23 年に設置された災害ボランティアセンター

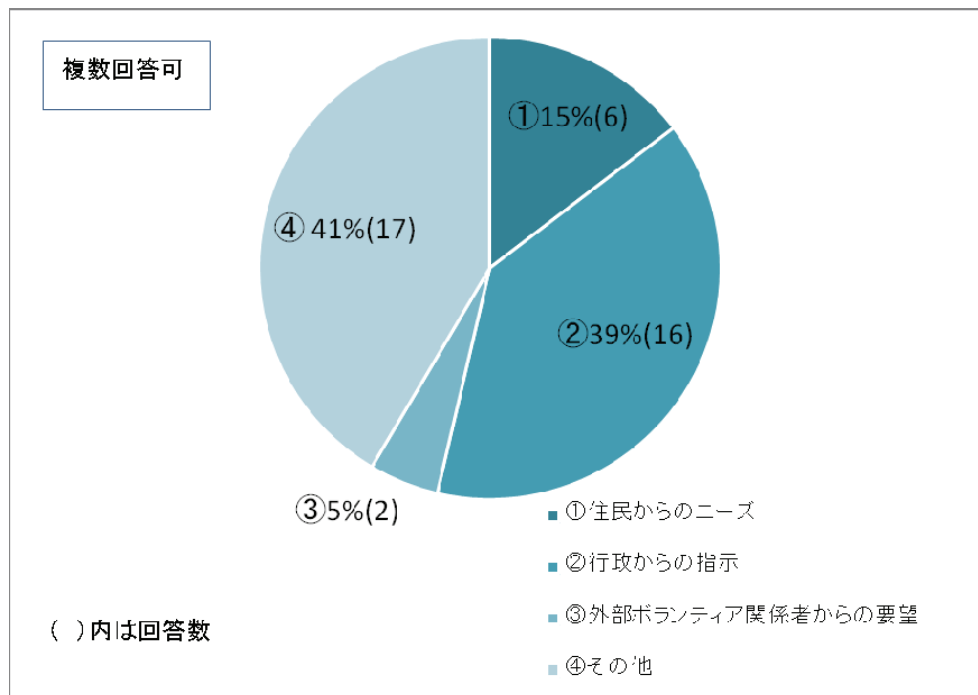
1. 設置されたセンターの概要

(1) センターの設置理由

センターを設置した理由について、問 1-1 (8) の質問に対しては、図 2-1 のとおりであった。

問 1-1 (8) センターの設置に至った理由をお答えください。(選択)

- ①住民からのニーズ
- ②行政からの指示 (地域防災計画の記述に準じた判断)
- ③外部ボランティア関係者からの要望
- ④その他



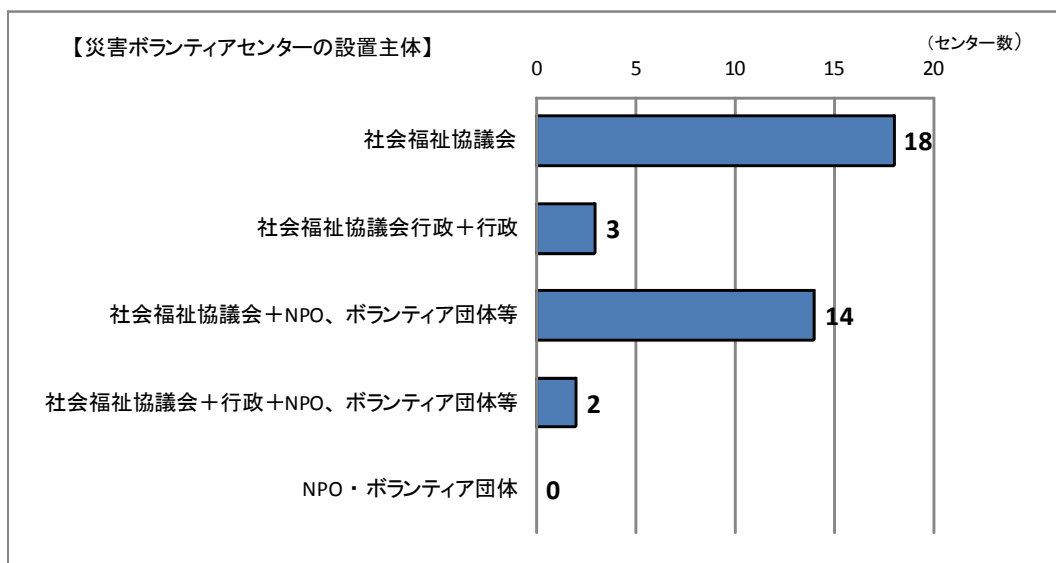
■ 図 2-1 センターの設置理由

「行政からの指示」と回答したセンターが最も多く、16 センターあった。「その他」と回答したセンターは 17 センターあり、主な理由として「行政と協議」「被災状況を見た上で判断」などが挙げられた。

(2) センターを設置した主体

どのような団体がセンターを設置・運営を行ったかについて、問 1-1 (9) の質問に対して、図 2-2 のとおりであった。

問 1-1 (9) センターの立上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名をお答え下さい。(例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO 法人〇〇〇」など)
※立上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答え下さい。



■ 図 2-2 センターの設置主体

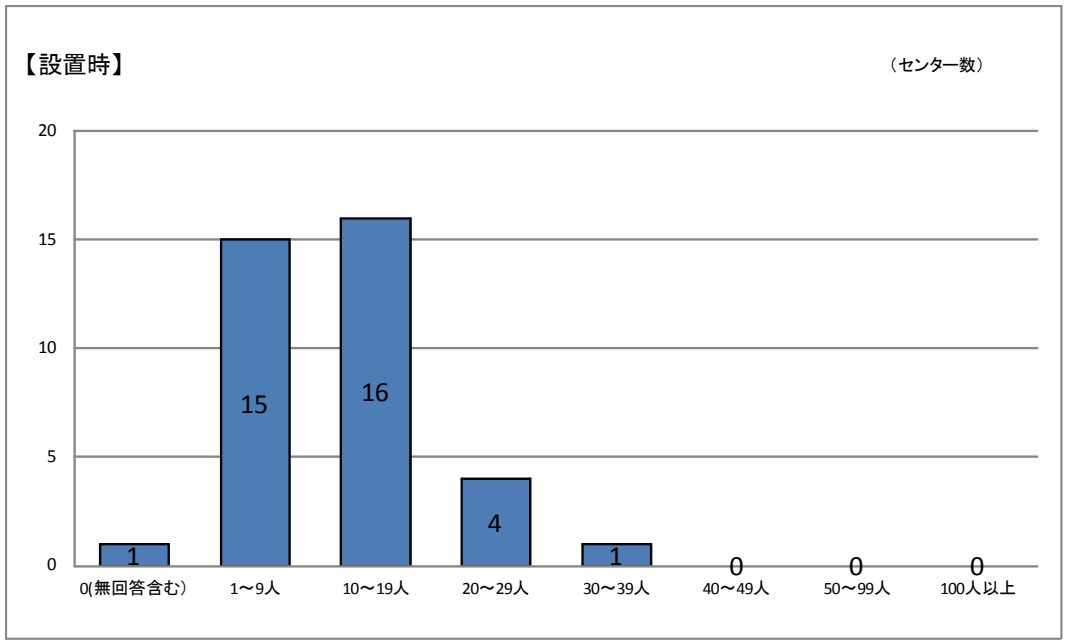
すべてのセンターが、「社会福祉協議会（以下、社協とする。）」を含んだ回答であった。また、「社協」単独ではなく「NPO・ボランティア団体」等と協働で設置するセンターが 13 センターあった。なお、センター長は、社協の関係者が多く就任していた。

(3) センター運営スタッフ

センターの運営は、社協職員や行政職員等の専従職員を中心に行われるケースが多い。当該市町村の職員に限らず、近隣や同じ都道府県内の社会福祉協議会職員が派遣される場合もある。また、専従職員に限らずボランティアのスタッフも関わっている。

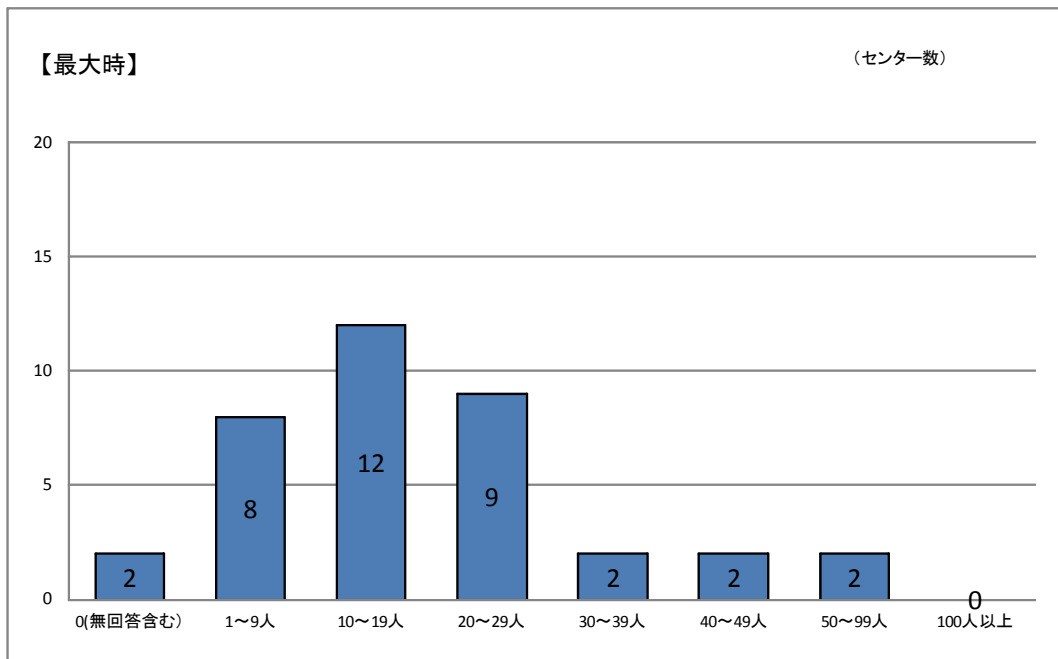
センターの運営スタッフ数を、立上げ時、ピーク時、閉鎖時それぞれについて、問 1-1 (6) の質問を行ったところ、図 2-3～図 2-5 のとおりであった。尚、一部センターでは正確な人数を把握しておらず、無回答としたところがある。

問 1-1 (6) 設置時、最大時、閉鎖時におけるセンタースタッフの概数をお答え下さい。



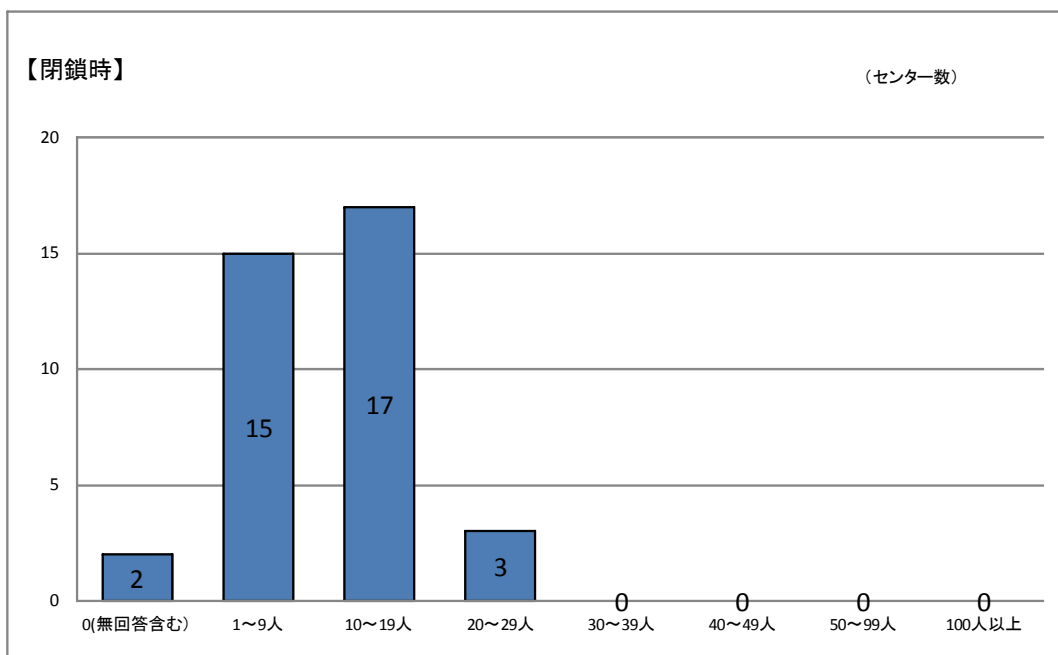
■ 図 2-3 設置時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

立上げ時におけるスタッフ数は「10～19人」が最も多く 16 センターあった。次いで、「1～9人」が 15 センターあった。40人以上で立上げを行ったセンターはなかった。



■ 図 2-4 最大時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

最大時におけるスタッフ数は、「10～19人」が最も多く12センターであった。設置時と比較すると、災害規模によってスタッフ数にバラつきがあったが、「100人以上」のセンターはなかった。

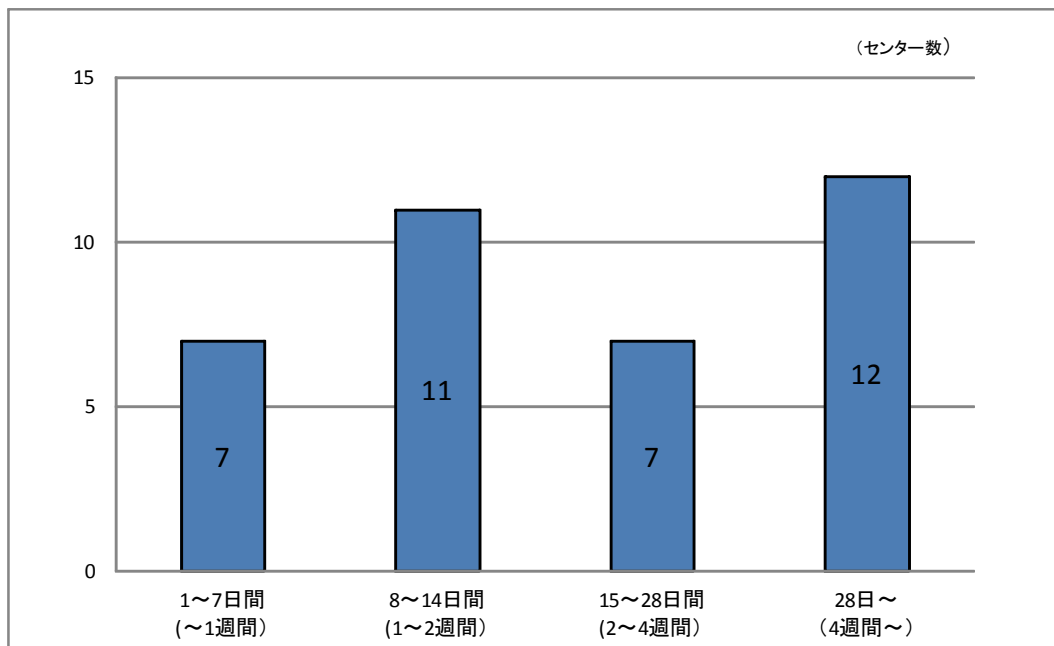


■ 図 2-5 閉鎖時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

閉鎖時におけるスタッフ数は、「1～9人」が15センター、「10～19人」が17センターと設置時とほぼ同様の規模で閉鎖するところが多かった。

(4) センターの運営日数（活動期間）

センターの運営日数については、図 2-6、表 2-1 のとおりであった。



■図 2-6 センターの運営日数

■表 2-1 センターの運営日数

都道府県	名称	活動日数	活動期間
宮崎県	都城市災害救援ボランティアセンター	151 日間	平成 23 年 1 月 31 日～6 月 30 日
宮崎県	高原町災害ボランティアセンター	21 日間	平成 23 年 2 月 7 日～2 月 28 日
新潟県	長岡市雪害ボランティアセンター	7 日間	平成 23 年 1 月 31 日～2 月 6 日
新潟県	魚沼市雪害ボランティアセンター	25 日間	平成 23 年 1 月 27 日～2 月 20 日
新潟県	柏崎市豪雪救援ボランティアセンター	26 日間	平成 23 年 1 月 26 日～2 月 21 日
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	35 日間	平成 23 年 8 月 1 日～9 月 4 日
新潟県	魚沼市災害ボランティアセンター	8 日間	平成 23 年 7 月 31 日～8 月 7 日
新潟県	南魚沼市災害ボランティアセンター	18 日間	平成 23 年 7 月 30 日～8 月 19 日
新潟県	十日町市 7.28 豪雨災害ボランティアセンター	12 日間	平成 23 年 8 月 1 日～8 月 12 日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター三川地区	11 日間	平成 23 年 8 月 2 日～8 月 12 日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター鹿瀬地区	11 日間	平成 23 年 8 月 2 日～8 月 12 日
新潟県	長岡市栃尾地区災害支援ボランティアセンター	12 日間	平成 23 年 8 月 1 日～8 月 12 日
新潟県	長岡市川口地区災害支援ボランティアセンター	6 日間	平成 23 年 8 月 2 日～8 月 7 日
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	7 日間	平成 23 年 8 月 2 日～8 月 8 日

新潟県	五泉市災害ボランティアセンター	13日間	平成23年8月2日～8月16日
福島県	只見町災害ボランティアセンター	35日間	平成23年8月1日～9月4日
福島県	金山町災害ボランティアセンター	39日間	平成23年8月1日～9月8日
三重県	熊野市災害ボランティアセンター	36日間	平成23年9月8日～10月13日
三重県	紀宝町災害ボランティアセンター	42日間	平成23年9月5日～10月16日
三重県	御浜町災害ボランティアセンター	38日間	平成23年9月5日～10月11日
奈良県	天川村災害ボランティアセンター	6日間	平成23年9月8日～9月13日
奈良県	十津川村災害ボランティアセンター	17日間	平成23年9月14日～9月30日
和歌山県	新宮市災害ボランティアセンター	68日間	平成23年9月6日～11月6日
和歌山県	那智勝浦町災害ボランティアセンター	40日間	平成23年9月7日～10月16日
和歌山県	田辺市災害ボランティアセンター	33日間	平成23年9月7日～10月9日
和歌山県	古座川町災害ボランティアセンター	27日間	平成23年9月6日～10月2日
和歌山県	日高川町災害ボランティアセンター	31日間	平成23年9月10日～10月10日
和歌山県	白浜町災害ボランティアセンター	20日間	平成23年9月7日～9月26日
岡山県	岡山市災害ボランティアセンター	3日間	平成23年9月7日～9月9日
岡山県	玉野市災害ボランティアセンター	5日間	平成23年9月7日～9月11日
岡山県	倉敷市災害ボランティアセンター	12日間	平成23年9月7日～9月19日
福島県	須賀川市災害ボランティアセンター	33日間	平成23年9月22日～10月24日
福島県	郡山市災害ボランティアセンター	11日間	平成23年9月24日～10月4日
岐阜県	多治見市災害ボランティアセンター	9日間	平成23年9月22日～9月30日
兵庫県	淡路市災害ボランティアセンター	10日間	平成23年9月23日～10月2日
鹿児島県	龍郷町災害ボランティアセンター	10日間	平成23年9月28日～10月7日
鹿児島県	瀬戸内町災害ボランティアセンター	4日間	平成23年11月4日～11月7日

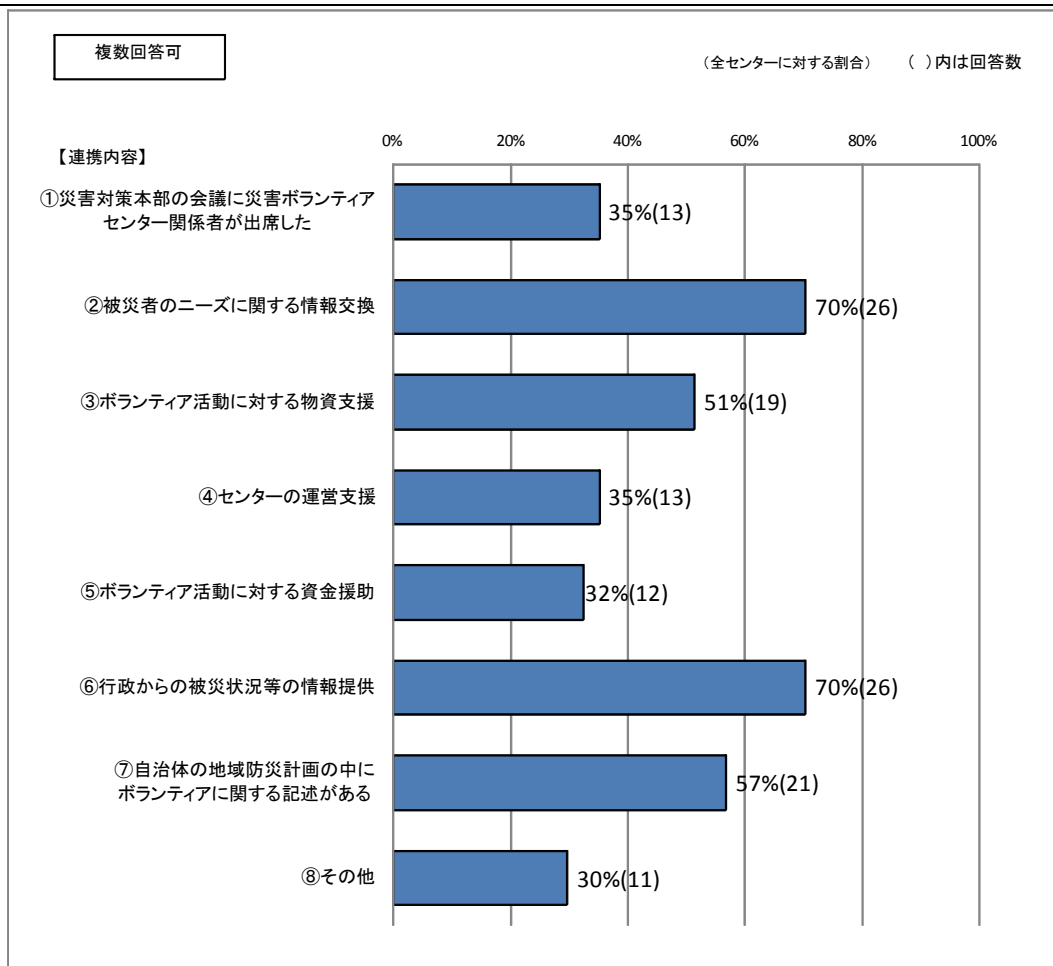
活動期間が1週間以下のセンターが7箇所、1～2週間のセンターが11箇所、2～4週間のセンターが7箇所、4週間以上のセンターが12箇所あり、それぞれ活動日数に幅があった。151日間と最長の都城市災害救援ボランティアセンターは、降灰除去作業については、3月末で終了した。その後も、2次災害として土石流が発生する可能性があり、その対応に備えてセンターを継続して運営した。その結果、長期間の運営となった。

(5) 自治体とセンターとの連携

センターと自治体との連携内容について、問 1-2 の質問に対して、図 2-7 のとおりであった。

問 1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きます。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換（電話やFAXなどによるやりとり）
- ③ボランティア活動に対する物資支援
- ④センターの運営支援（運営ノウハウや人員の提供等）
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥行政からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他（連携の内容をお書きください）



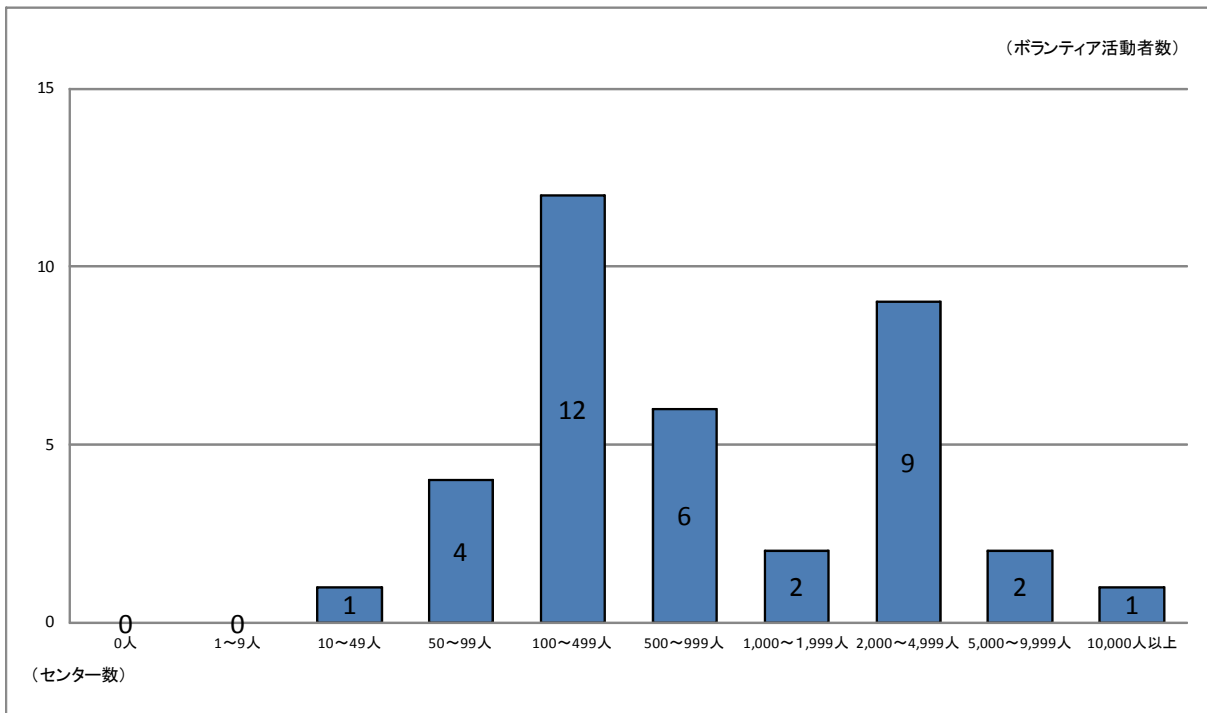
■ 図 2-7 自治体とセンターとの連携内容

センターと自治体との連携は、「②被災者のニーズに関する情報交換」、「⑥行政からの被災状況等の情報提供」が最も多く、回答のあった全センターの7割が行っている。次いで、「③ボランティア活動に対する物資支援」、は37センター中21センターあった。「⑧その他」の連携内容としては、「ボランティア本部の設置場所の提供、日々の情報交換等」となっている。

(6) ボランティア活動者数

センターを通じて活動したボランティア活動者数について、問 1-3 の質問に対し、図 2-8 及び表 2-2 のとおりであった。

問 1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者数や活動内容についてお答えください。



■ 図 2-8 ボランティア活動者数の延べ人数

■表 2-2 ボランティア活動者数の延べ人数

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1日平均	災害種別
宮崎県	都城市災害救援ボランティアセンター	1,426人	151日間	9人/日	火山災害
宮崎県	高原町災害ボランティアセンター	1,263人	21日間	60人/日	火山災害
新潟県	長岡市雪害ボランティアセンター	205人	7日間	29人/日	雪害
新潟県	魚沼市雪害ボランティアセンター	140人	25日間	6人/日	雪害
新潟県	柏崎市豪雪救援ボランティアセンター	226人	26日間	9人/日	雪害
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	3,052人	35日間	87人/日	風水害
新潟県	魚沼市災害ボランティアセンター	540人	8日間	68人/日	風水害
新潟県	南魚沼市災害ボランティアセンター	388人	18日間	22人/日	風水害
新潟県	十日町市7.28豪雨災害ボランティアセンター	994人	12日間	83人/日	風水害
新潟県	阿賀町ボランティアセンター三川地区	2,150人	11日間	195人/日	風水害
新潟県	阿賀町ボランティアセンター鹿瀬地区	2,150人	11日間	195人/日	風水害
新潟県	長岡市栃尾地区災害支援ボランティアセンター	494人	12日間	41人/日	風水害
新潟県	長岡市川口地区災害支援ボランティアセンター	94人	6日間	16人/日	風水害
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	54人	7日間	8人/日	風水害
新潟県	五泉市災害ボランティアセンター	40人	13日間	3人/日	風水害
福島県	只見町災害ボランティアセンター	2,433人	35日間	70人/日	風水害
福島県	金山町災害ボランティアセンター	2,608人	39日間	67人/日	風水害
三重県	熊野市災害ボランティアセンター	2,561人	36日間	71人/日	風水害
三重県	紀宝町災害ボランティアセンター	5,314人	42日間	127人/日	風水害
三重県	御浜町災害ボランティアセンター	116人	38日間	3人/日	風水害
奈良県	天川村災害ボランティアセンター	533人	6日間	89人/日	風水害
奈良県	十津川村災害ボランティアセンター	72人	17日間	4人/日	風水害
和歌山県	新宮市災害ボランティアセンター	10,189人	68日間	150人/日	風水害
和歌山県	那智勝浦町災害ボランティアセンター	7,965人	40日間	199人/日	風水害
和歌山県	田辺市災害ボランティアセンター	2,110人	33日間	64人/日	風水害
和歌山県	古座川町災害ボランティアセンター	2,914人	27日間	108人/日	風水害
和歌山県	日高川町災害ボランティアセンター	2,528人	31日間	82人/日	風水害
和歌山県	白浜町災害ボランティアセンター	281人	20日間	14人/日	風水害
岡山県	岡山市災害ボランティアセンター	50人	3日間	17人/日	風水害
岡山県	玉野市災害ボランティアセンター	319人	5日間	64人/日	風水害
岡山県	倉敷市災害ボランティアセンター	165人	12日間	14人/日	風水害
福島県	須賀川市災害ボランティアセンター	732人	33日間	22人/日	風水害
福島県	郡山市災害ボランティアセンター	258人	11日間	23人/日	風水害

岐阜県	多治見市災害ボランティアセンター	126人	9日間	14人／日	風水害
兵庫県	淡路市災害ボランティアセンター	544人	10日間	54人／日	風水害
鹿児島県	龍郷町災害ボランティアセンター	407人	10日間	41人／日	風水害
鹿児島県	瀬戸内町災害ボランティアセンター	631人	4日間	158人／日	風水害

センターでのボランティア活動者の受付延べ人数は、最も多いセンターで10,189人であった。

1日あたりの平均では、最も多いセンターが199人で、最も少ないセンターは3人と開きがあった。

なお、この質問では「センターを通じて活動したボランティア活動者数」としているため、センターの受付を通らずに活動した人数は含んでいない。

※ 「ボランティア活動者数」について

ボランティア活動者数は、

- 1) ボランティア保険の登録等のためにセンター窓口で受付をした総数(いわゆるボランティア登録者数)
 - 2) 複数日活動したものを名寄せによって重複を取り除いた数
 - 3) 日単位で実際に現場に派遣され活動を行った者の延べ人数
- 等があるため、数値の比較の際には注意を要する。

【参考：過去の災害との比較】

「平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨水害」における新潟県では、平成 16 年新潟・福島 7 月豪雨と降水量や被害などには違いがあるものの、ほぼ同じ地域で被害があり、災害ボランティアセンターが設置された。

平成 16 年と今年の災害ボランティアセンターにおける活動人数、活動期間、1 日平均を比較してみたところ、平成 23 年に新潟県内で設置された災害ボランティアセンターの活動延べ人数は、平成 16 年の同県で設置された災害ボランティアセンターの活動人数に比べて全体的に少ない。活動日数は大きく変わらないが、1 日平均の活動人数も全体的に少ない傾向にある。

(平成 23 年：一部抜粋・再掲)

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1 日平均
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	3,052 人	35 日間	87 人/日
新潟県	魚沼市災害ボランティアセンター	540 人	8 日間	68 人/日
新潟県	南魚沼市災害ボランティアセンター	388 人	18 日間	22 人/日
新潟県	十日町市 7.28 豪雨災害ボランティアセンター	994 人	12 日間	83 人/日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター三川地区	2,150 人	11 日間	195 人/日
新潟県	阿賀町ボランティアセンター鹿瀬地区	2,150 人	11 日間	195 人/日
新潟県	長岡市栃尾地区災害支援ボランティアセンター	494 人	12 日間	41 人/日
新潟県	長岡市川口地区災害支援ボランティアセンター	94 人	6 日間	16 人/日
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	54 人	7 日間	8 人/日
新潟県	五泉市災害ボランティアセンター	40 人	13 日間	3 人/日

(平成 16 年) 平成 16 年度災害ボランティアセンター調査より 内閣府実施※H17 年度実施

都道府県	名称	活動延べ人数	活動日数	1 日平均
新潟県	見附市災害ボランティアセンター	2,145 人	6 日間	358 人/日
新潟県	三条市災害ボランティアセンター	23,870 人	22 日間	1,085 人/日
新潟県	中之島町災害救援ボランティアセンター	18,585 人	26 日間	716 人/日
新潟県	長岡市災害ボランティアセンター	1,658 人	10 日間	166 人/日

(参考：平成 16 年豪雨と平成 23 年豪雨の三条市における被害の比較)

	死者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水
平成 16 年 7 月 13 日豪雨	9	1	5,281	515	1,649
平成 23 年 7 月 29 日豪雨	1※	10	399	13	1,518

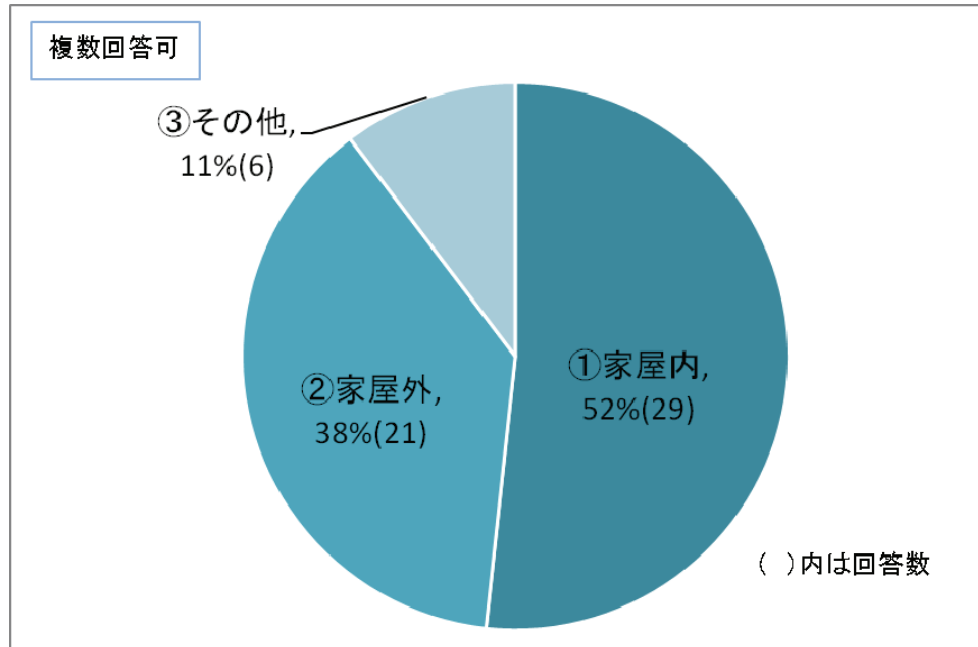
※自動車運転中に川に転落した

内閣府「災害時要援護者対策」より抜粋

ボランティア活動の内容について、聞いたところ、図 2-9 のとおりであった。

問 1-3(4) 主な活動内容についてお選びください。

①家屋内 ②家屋外 ③その他

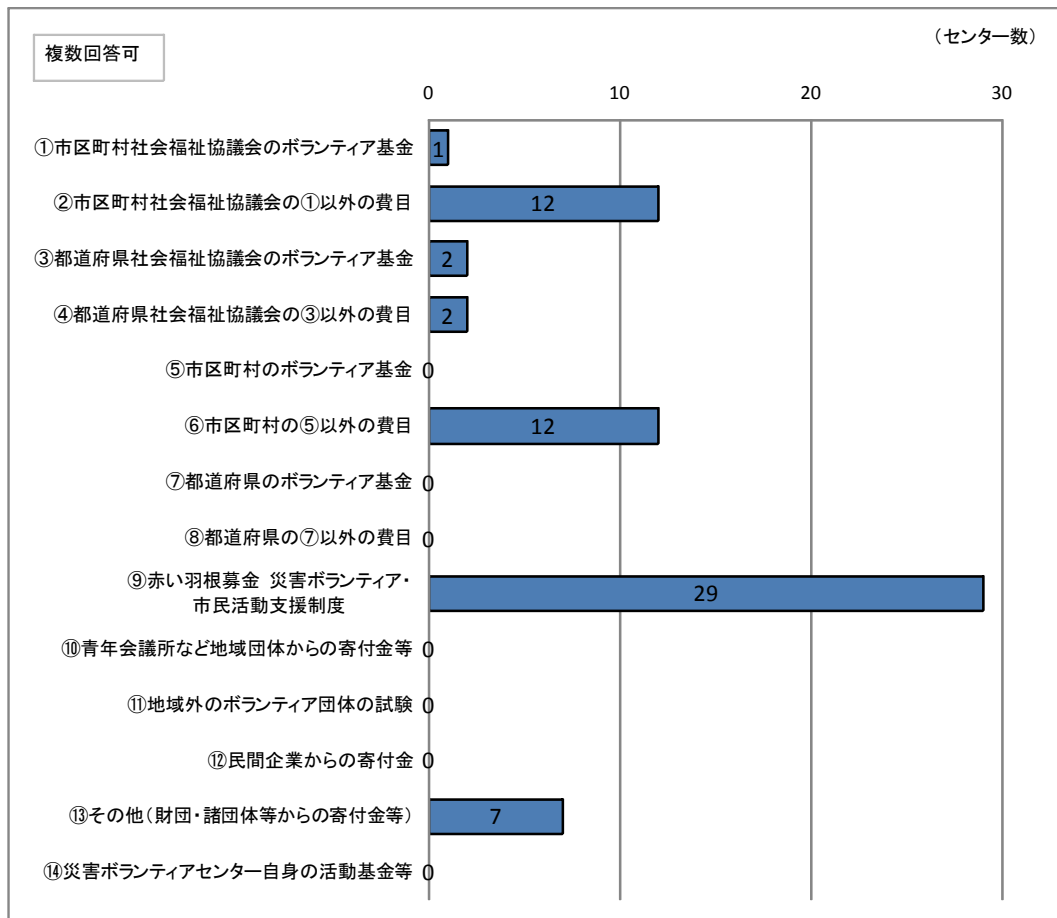


■ 図 2-9 ボランティア活動内容

ボランティアの活動内容について、家屋内での活動は 52%であった。主な活動内容として、「家屋内の土砂の撤去」や「家財道具の運び出し」などが挙げられた。家屋外での活動は 38%であった。主な活動内容として、「土砂の撤去」などが挙げられた。

また、その他の活動が 11%であった。主な活動内容として、「引越しの手伝い」や「側溝泥上げ」、「神社、田畑の清掃」などが挙げられた。

センターの運営にかかった資金総額は、50～100万円未満が13センターと最も多く、その次が、1～10万円未満、100～200万円未満が各10センターと資金総額に大きな開きがあった。



■ 図 2-11 運営の資金調達先(無回答・不明を除く)

立上げ後の資金調達先は、赤い羽根募金(災害ボランティア・市民活動支援制度)が最も多く(85% = 29/34)、その他に、関係団体の立替え市区町村のボランティア基金以外の費目、青年会議所・民間企業・財団・諸団体等からの寄付、災害ボランティアセンター自身の活動基金等があった。

【参考：過去の災害ボランティアセンターとの比較】

過去の災害に比べて、災害ボランティアセンターの設置・運営の資金として「赤い羽根募金(災害ボランティア・市民活動支援制度)」の活用の割合が多くなっている。

*平成16年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の23% (13/56)

*平成17年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の20% (4/19)

*平成18年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の43% (10/23)

*平成19年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の50% (7/14)

*平成20年調査：「共同募金会の資金」は、回答数の50% (4/8)

*平成21年調査：「災害ボランティア・市民活動支援制度」は、回答数の20% (3/15)

*平成22年調査：「災害ボランティア・市民活動支援制度」は、回答数の27% (5/18)

※災害ボランティアセンター調査(内閣府実施)より

3. ニーズの把握方法について

センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法については、図 2-12 のとおりであった。

問 3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。

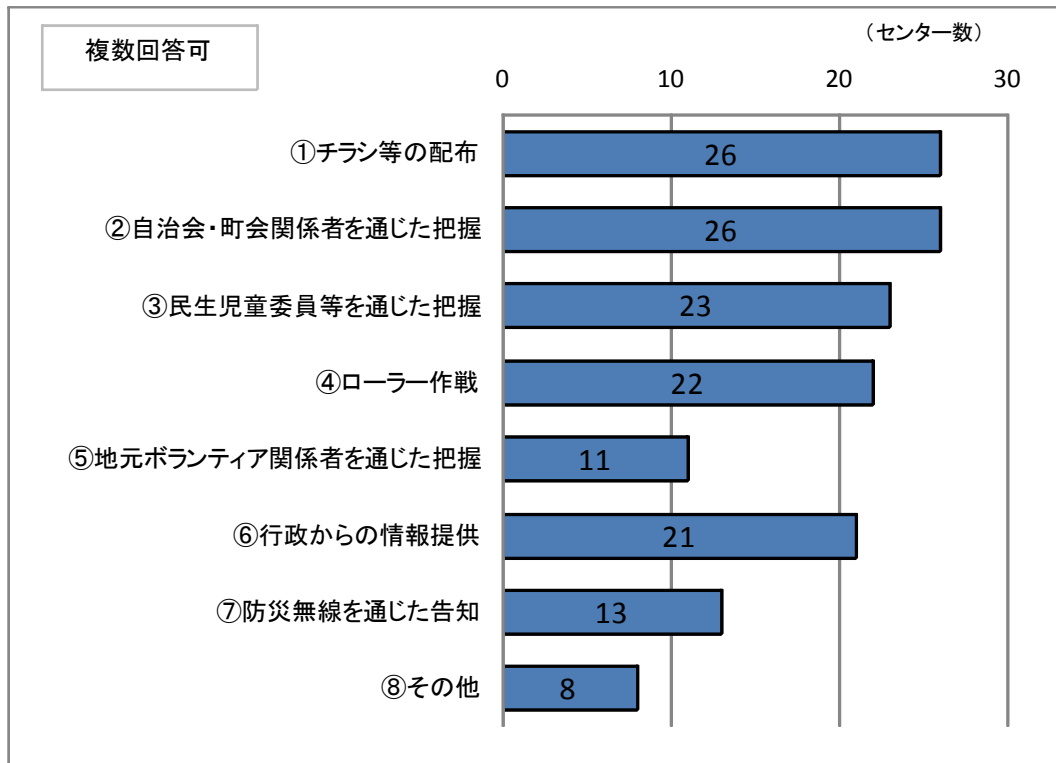
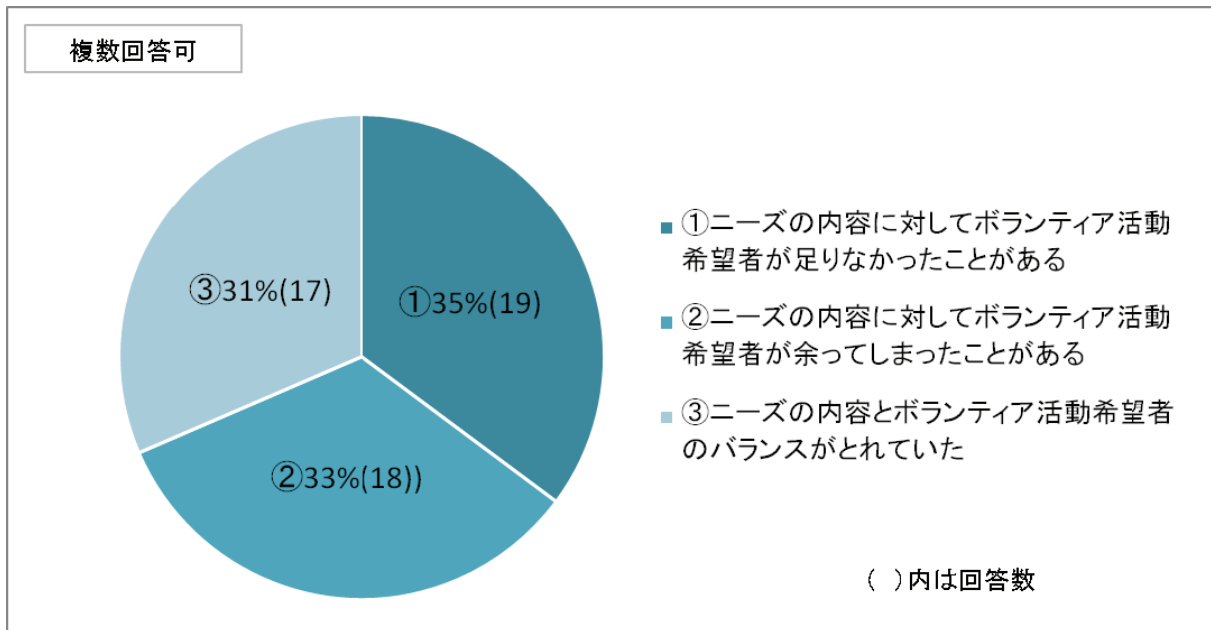


図 2-12 ニーズ把握方法

センターの運営時、被災者のニーズの把握方法で最も多かったのは「チラシ等の配布」、「自治会・町会関係者を通じた把握」で、各 26 センターあった。次いで、「民生児童委員等を通じた把握」が 23 センター、「ローラー作戦」が 22 センター、「行政からの情報提供」が各 21 センターあった。また、その他と回答したセンターの内容は「各種メディア（ケーブルテレビ・地方紙）を活用した把握」等であった。

被災者からボランティアへのニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係については、図 2-13 のとおりであった。

問 3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものに全てお答えください。



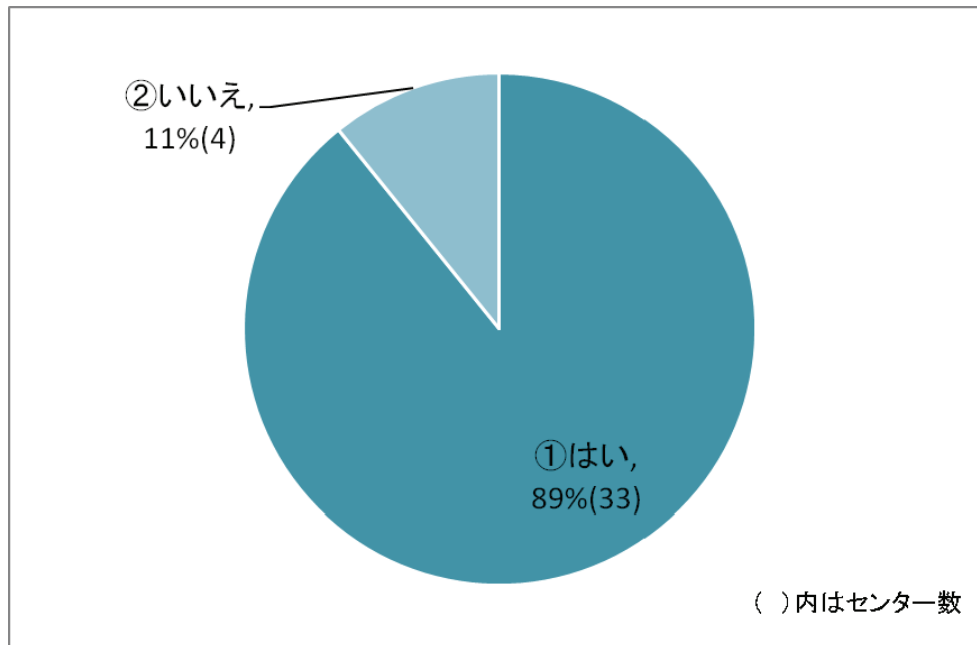
■ 図 2-13 ニーズの数とボランティア活動希望者の関係

ボランティアへのニーズとボランティア活動希望者の数の関係で、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある」と回答したセンターは 19 センターであった。

「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある」と回答したセンターは 18 センターであった。「ニーズの内容とボランティア活動希望者のバランスがとれていた」と回答したセンターは 17 センターであった。

県外からのボランティア活動希望者の受け入れについては、図 2-14 のとおりであった。

問 3-3 県外からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。また受入れた場合には何か配慮した点等があればお教え下さい。



■ 図 2-14 県外からのボランティア活動希望者の受け入れ

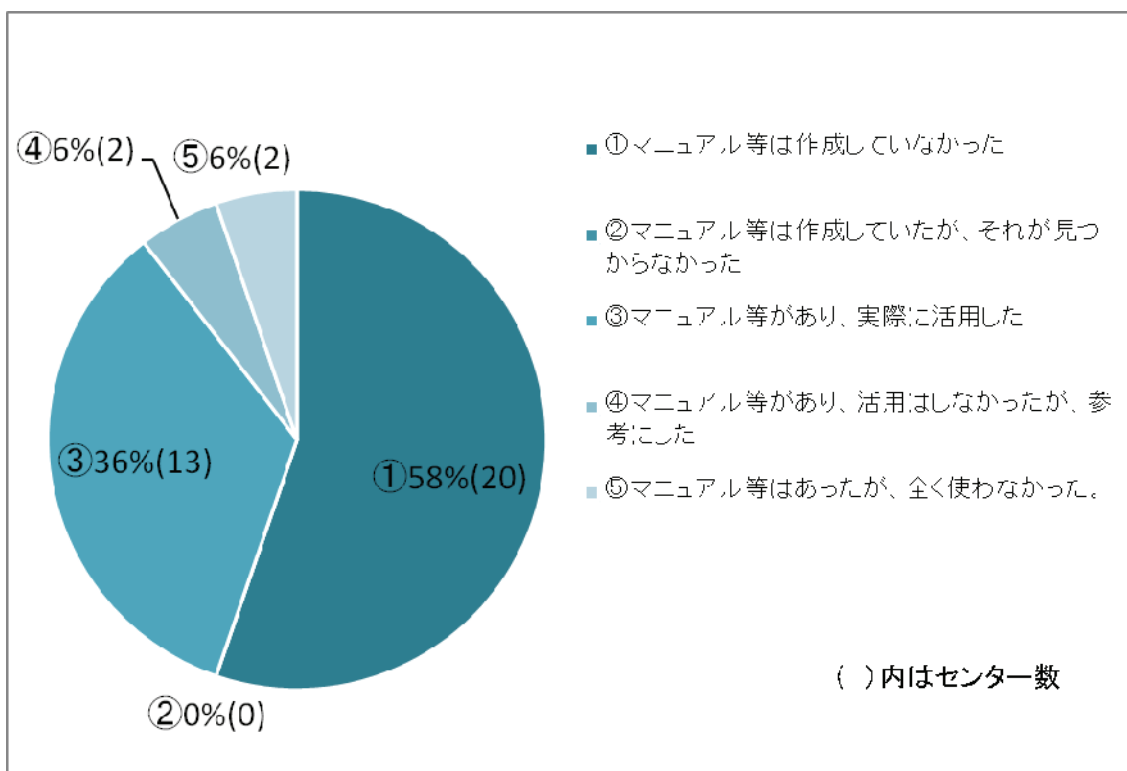
県外からのボランティア活動希望者を受入れたセンターは、89%にあたる 33 センターであった。受け入れ時に特に配慮した主な項目は、「宿泊場の確保」や「ニーズとの需給調整」、「高速道路無料証明書の発行」などであった。一方、「ボランティアの自己完結とする」と回答したセンターもあった。

4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

センター設置運営に関するマニュアル等（運営規則など）について、問 4-1 の質問に対しては、図 2-15 のとおりであった。

問 4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。

- ①マニュアル等は作成していなかった
- ②マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった
- ③マニュアル等があり、実際に活用した
- ④マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした
- ⑤マニュアル等はあったが、全く使わなかった



■図 2-15 マニュアル等の活用について

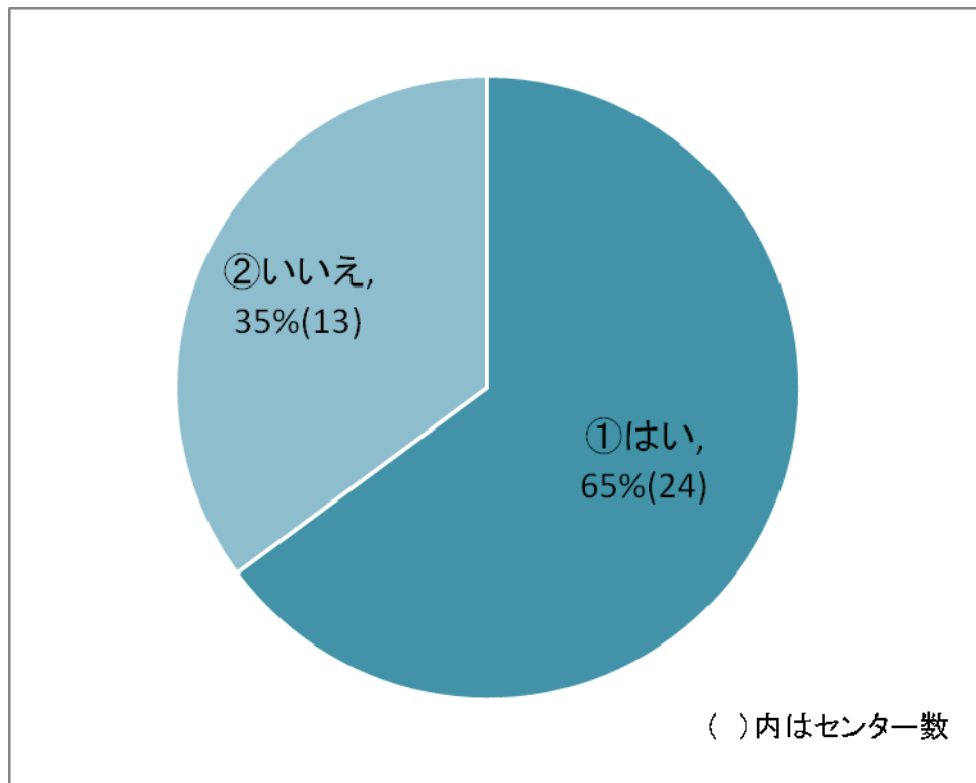
事前にマニュアル等を作成していなかったのは、過半数の 20 センター（58%）であった。

事前にマニュアル等を作成していたセンターのうち、マニュアル等を実際に活用したセンターは 13 センター（36%）、マニュアル等を活用はしなかったが参考にしたセンターは 2 センター（6%）、全く使わなかったセンターは 2 センター（6%）であった。

5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について

センター設置運営に関するスタッフについて、問 5-1 の質問に対しては、図 2-16 のとおりであった。

問 5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいまいしたか。



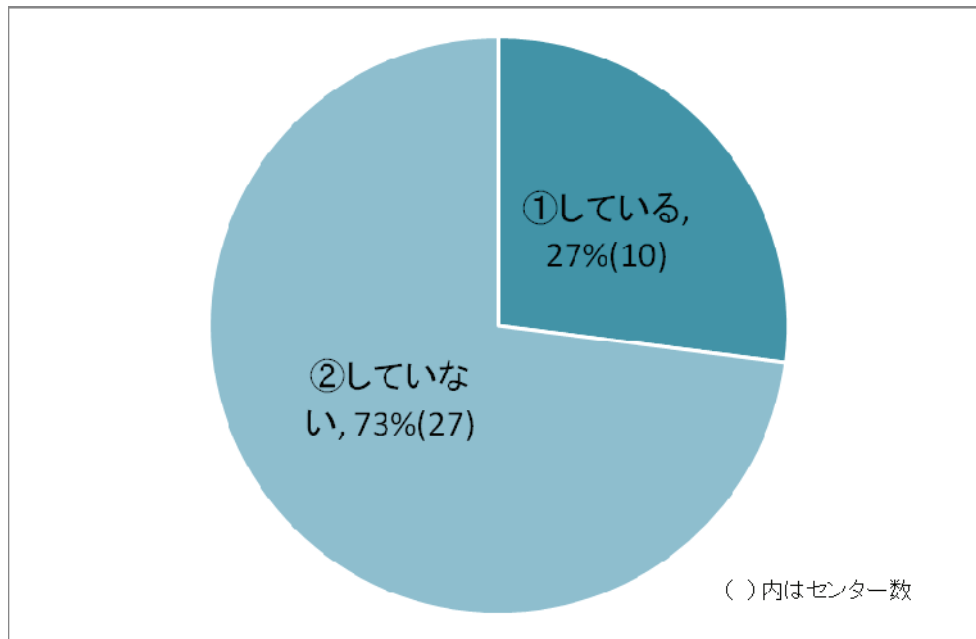
■ 図 2-16 ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたスタッフの有無（無回答は除く）

センターを運営する際、運営スタッフの中に防災ボランティア活動や、センター運営に関する研修を受けたことがあるスタッフがいたのは、24 センター（65%）であった。

6. 自治体との平時からの連携について

センターと自治体との平時からの連携について、問 6-1 の質問に対しては、図 2-17 のとおりであった。

問 6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。

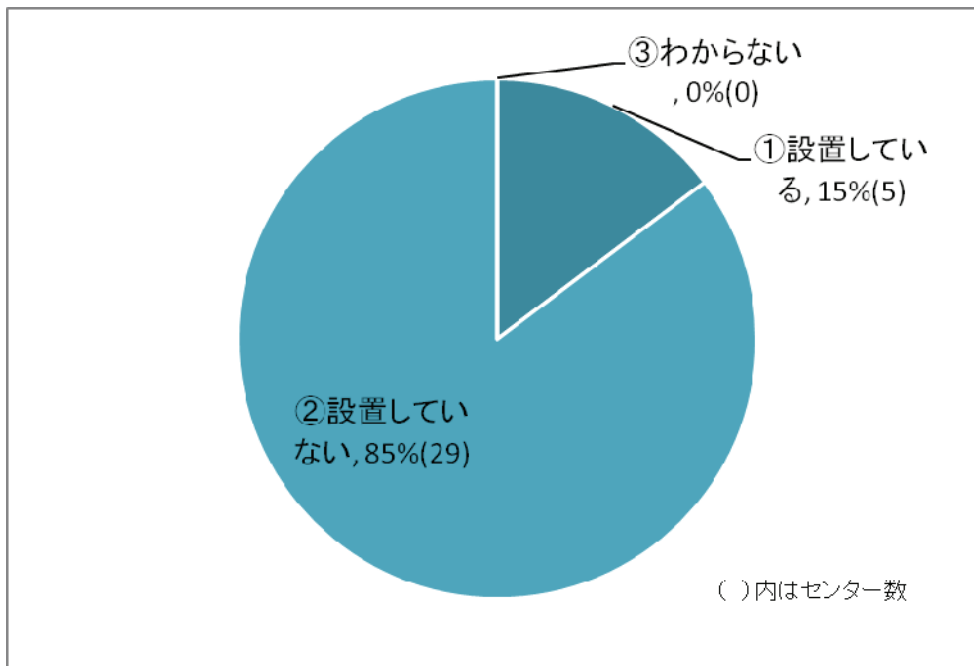


■図 2-17 センターの設置等を視野に入れた防災訓練の実施の有無

センターの設置等を視野に入れた防災訓練を実施しているのは約 1/4 の 10 センター (27%) であった。

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置について、問 6-3 の質問に対し、図 2-18 のとおりであった。

問 6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場（協議会、連絡会議など）を設置していますか。（設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入ください。）



■図 2-18 防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置の有無(無回答を除く)

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場を設置しているのは 5 センター (15%) であった。

7. 自由回答

防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等を聞いたところ、以下の回答を得た（原文引用）。

a. 運営

- ・ 支援Pの方にノウハウを教えていただきながら活動しました。
- ・ 多くのボランティアの方々に活躍いただきました。
- ・ 県内市町村社協の派遣職員が東北の震災での経験を生かしてくれたのでスムーズに行えた。
- ・ 県・県社協の指導・支援により運営することができた。自分たちだけで立ち上げるのは困難であったと思いました。
- ・ 亘理町災害VCへ職員派遣で体験したことが、被災町としてVCを運営の参考になった。
- ・ 災害VC設置にあたり、近隣の社協職員、県社協職員、近畿ブロック社協-は県職員がすぐに駆けつけてくれたことが心強く大変ありがたかった。
- ・ 東日本大震災等において、当地での災害VCでの活動経験者もあり、実際に災害VC運営のノウハウをもっている職員も多かったので、当町においても適切なアドバイスをしていただきながら、混乱もなく安心して効果的な運営ができたと思います。

b. 成果

- ・ マンパワーの確保ができる団体を知ることができた。
- ・ 成果としては、ボランティアのことは社協に言えばという流れができた。
- ・ 以前より、災害ボランティアセンター設置訓練など毎年社協で実施していた成果が今回の災害ボランティアセンターの成果としてでたと思っています。

c. 今後の課題等

- ・ 災害の時に出了た問題は、平時の問題が、課題として出てきたように思う。顔の見える小地域コミュニティの重要性を思い知らされた。
- ・ 社協の災害時緊急体制の整備について課題が分かった。
- ・ 地元で賄えるセンターの運営体制（スタッフ養成）。
- ・ 平時から、他市町村と協力関係を築いておく事は大変重要と感じた。
- ・ 周知方法が行き届かず、災害ボランティアセンター設置の情報がスムーズに行き届かなかったことが反省点です。
- ・ 地域との連携をもっとスムーズに行えば、ボラ派遣ももっと有効的に行えると思いますので、日常から連携をしていきたいと思います。
- ・ 地域防災計画に準拠した活動となるよう行政との連携を深める。
- ・ 有事に備えセンター設置訓練の定期的な実施。
- ・ 普段から地元住民や自治会、関係機関との連携を深める。
- ・ 災害時のコミュニティーリーダーの養成。
- ・ 人的・財政的に脆弱な被災地社協が災害VCを円滑に設置・運営できるための枠組みの構築。
- ・ 災害VC設置・運営に係るマニュアルの整備。
- ・ 災害VC設置・運営に関しての行政・関係機関職員の認識の共有化。

Ⅲ. アンケート調査票

災害ボランティアセンターに関するアンケートのお願い

平成23年（平成23年1月から平成23年12月）に開設された
災害ボランティアセンター対象（東日本震災を除く）

内閣府 災害予防担当

回答は、同封の返信用回答用紙にご記入ください。

※このアンケートでいう「災害ボランティアセンター」とは、例えば、災害後に住民の方からのニーズ等に基づき、ボランティア希望者受付・派遣調整、避難所運営支援や、復旧活動支援等を併介するしくみを指します。「災害ボランティアセンター」という名称を付けず活動している場合もありますので、名称にこだわらずに幅広い概念でとらえてお答えください。

設置経緯

1. 災害ボランティアセンター（以下、「センター」という。）の設置の経緯等について

問1-1 センターについて、以下の項目にお答えください。
【回答形式に下記の項目が記されていますので、埋めてください】

- (1) センターの正式名称
- (2) 該当災害名
- (3) 設置期間（運営日数）
- (4) センター長（代表者）の氏名と本来の役職
- (5) センターの事務局の設置場所（例：「市町村役場内」、「社会福祉協議会内」など）
- (6) 設置時、最大時、閉塞時におけるセンターの概数
- (7) センターの運営スタッフ・組織名称と役割
- (8) センターの設置に至った理由（選択）
 - ①住民からのニーズ
 - ②行政からの指示（地域防災計画の記述に準じた判断）
 - ③外部ボランティア関係者からの要望
 - ④その他
- (9) センターの立ち上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名
（例：「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO法人、〇〇〇」など）

※立ち上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答えください。

問1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入ください。（複数回答可）

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換（電話やFAXなどによるやりとり）
- ③ボランティア活動に対する情報支援
- ④センターの運営支援（運営ノウハウや人員の提供等）
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥ボランティア活動からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他（連携の内容をお書きください）

問1-3 センターを通じて活動したボランティア活動について、以下の項目にお答え下さい。

- (1) ボランティア活動者数の集計方法
（例：「センター開設から閉鎖までの受付人数を集計」「ボランティア活動者から提出される、当日の活動報告書の数を集計」など）
- (2) ボランティア活動者数（のべ人数の総計）
- (3) 活動状況の概要を把握できる参考資料の有無
- (4) 主な活動内容についてお運びください。また、具体的な活動内容もご記入ください。
①家庭内 ②家庭外 ③その他

資金

2. センターの運営に関する資金について

問2-1 センター運営の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。
（調達先）

- ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金
- ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目（通常経費など）
- ③東道県社会福祉協議会のボランティア基金
- ④東道県社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
- ⑤市区町村のボランティア基金
- ⑥市区町村の⑤以外の費目（通常経費など）
- ⑦県道府県のボランティア基金
- ⑧県道府県の⑦以外の費目（通常経費など）
- ⑨赤い羽根募金の災害ボランティア・市民活動支援制度
- ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等
- ⑪民間企業からの寄付金
- ⑫地域外のボランティア団体の資金
- ⑬その他（財団・諸団体等からの寄付金等）
- ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等
（※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください）

ニーズ

3. ニーズの把握方法について

問3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。（複数回答可）

- ①チラシ等の配布
- ②自治会・町会関係者を通じた把握
- ③民生児童委員等を通じた把握
- ④ローラー作戦（地域一帯の聞き取り）
- ⑤地元ボランティア関係者を通じた把握
- ⑥行政からの情報提供
- ⑦防災無線を通じた告知
- ⑧その他

問3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものすべてにお答えください。

- ①ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある
- ②ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある
- ③ニーズの内容とボランティア活動希望者のバランスがとれていた
- ④いいえ

問3-3 市町村の範囲を超える他地域からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。受け入れた場合には何が配慮した点等があればお教えください。

- ①はい（何が配慮された点等があればご記入ください）
- ②いいえ

～質問票：次のページに続く（1/5）～

～質問票：次のページに続く（2/5）～

マニユアル

4. センター設置・運営に関するマニユアル等（運営規則など）について

問4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニユアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。(回答④⑤)についてはその理由もお書きください

- ①マニユアル等は作成していません。
- ②マニユアル等は作成していたが、それが見つからなかった。
- ③マニユアル等があり、実際に活用した。
- ④マニユアル等があり、活用はしなかったが、参考にした。(理由もご記入ください)
- ⑤マニユアル等があったが、全く使わなかった。(理由をご記入ください)

問4-2 「問4-1」で①以外をお答えいただいた方に：マニユアルの作成主体の名称と作成時期(年、できれば月)をご記入ください。

(例：「〇〇市社会福祉協議会」、「〇〇県」、(NPO法人) など。複数ある場合は、複数列挙してください)

問4-3 内閣府では、センターの立上げに役立つ防災ボランティア活動の「情報・ヒント集」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。

- ①知っていて活用した
- ②知っていたが活用しなかった
- ③知らなかった

研修

5. 防災ボランティア活動に関わる研修等について

問5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいましたか。

- ①はい(参加人数、具体的な研修名称・時期についてもご回答ください)
- ②いいえ

問5-2 内閣府では、ボランティアを受け入れる立場の方々(自治会・町内会、民生委員・児童委員等の地域のリーダーとなる方々)等を対象として、「ボランティアを地域で受け入れるための知恵」などをまとめたパンフレット「地域の『受援力(じゅえんりょく)』を高めるために」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。

- ①知っていて活用した
- ②知っていたが活用しなかった
- ③知らなかった

連携

6. 自治体との平時からの連携について

問6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等も含めた「防災訓練」を実施していますか。

- ① はい
- ②いいえ

問6-2 「問6-1」で①とお答えいただいた方に：その防災訓練は、自治体以外の組織と連携して実施していますか。(実施している場合、その主体名と訓練の概要をお書きください)

- ① はい(連携主体名、訓練概要をご記入ください)
- ②いいえ

問6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場(協議会、連絡会議など)を設置していますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入下さい)

- ①はい(構成員と事務局となる主体をご記入ください)
- ②いいえ
- ③わからない

～質問票：次のページに続く (3/5)～

安全衛生

7. ボランティア活動時の安全衛生に関する配慮等

問7-1 防災ボランティア活動時のケガ・疾病予防や健康管理方法について、参加者等に周知したことがあれば、その内容と方法をすべてご記入ください。(複数回答可)

【周知する内容】

- A 活動環境(被災地の被害状況・天候など)
- B 必要な服装・装備・作業場の心構え
- C 作業手順等
- D ケガ、疾病時の応急手当法
- E ケガ、疾病時の現地連携先(教護所など)
- F 一定時間おきの休憩
- G 天候急変時の対応

【周知方法】(複数あれば、すべてご記入ください)

- ①特に周知するための手当てはしなかった
- ②センター内に張り紙等で掲示
- ③参加者向けの説明会を実施
- ④現場リーダーに通告

問7-2 その他、活動時のケガ・疾病予防方法の周知のための方策があればご記入ください。

問7-3 センターとして活動中の、ケガや疾病について把握していましたか。

- ①把握している
- ②把握していない

問7-4 「問7-3」で①と答えられた方に：どのようなケガ・疾病だったでしょうか。その内訳と件数を記入ください。(複数回答可)

- ①切傷、刺傷
- ②打撲、捻挫、骨折
- ③釘の踏み抜き
- ④破傷風
- ⑤過労・睡眠不足による各種症状(目まい、頭痛等)
- ⑥インフルエンザ
- ⑦その他感染症(胃腸炎等)
- ⑧肺炎
- ⑨熱中症
- ⑩活動に関連したストレスや不安感による症状(うつ、情緒不安定等)
- ⑪活動に関連した交通事故被害
- ⑫盗難被害
- ⑬その他(具体的な内容をお書きください)

問7-5 「問7-3」で①と答えられた方に：ボランティア保険を活用しましたか。また、ボランティア保険の活用の具体的な内容(7-4の選択肢を参考に記載)、その他気がついた点についてご記入ください。

- ①適用した(件数、具体的な内容をご記入ください)
- ②適用していない

問7-6 ケガや疾病には至らないものの、下記のような事例はありませんか。(複数回答可)

- ①体調が悪そうなのに作業を続ける人がいた
- ②ケガをしているのに作業を続ける人がいた
- ③過労、睡眠不足なのに作業を続ける人がいた
- ④休憩する時間をとらない人がいた
- ⑤作業依頼のあった場所が予想以上に危険だった
- ⑥作業中に天候が急変した
- ⑦決まった時間になっても帰ってこない人がいた
- ⑧終了後、不安や興奮状態が見られた人がいた
- ⑨その他(具体的な内容をお書きください)

問7-7 災害ボランティア活動の安全衛生について、どのような専門家に相談しましたか。(複数回答可)

- ①医師
- ②看護師
- ③保健師
- ④日本赤十字社関係者
- ⑤労働安全衛生コンサルタント
- ⑥その他(具体的な内容をお書きください)
- ⑦特に相談していない

災害ボランティアセンターに関するアンケート回答用紙

都道府県	区市町村
部署	担当者名
電話	FAX
E-mail	

【記入上の注意】記述はわかりやすいように大きくご記入ください。

(1) 正式名称:	
(2) 災害名:	
(3) 設置期間:	平成23年 月 日～ 月 日 (運営日数: 日)
(4) センター長名:	(役職:)
(5) 事務局の設置場所:	
(6)	職員スタッフ ボランティアスタッフ
設置時	名
最大時	名
閉塞時	名
(7) スタッフの組織名称	
・職員	() 役割 ()
1-1	・ボランティア
	() 役割 ()
	※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。
	(8) 設置に至った理由: 回答番号
	「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)
	()
	(9) 個人名あるいは団体名と役割
	名称 () 役割 ()
	名称 () 役割 ()
	名称 () 役割 ()
	※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。
1-2	回答番号 (複数回答可):
	「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)
	()
	(1) 集計方法:
	(2) 活動者数 (のべ人数): のべ 名
1-3	(3) 資料の有無:
	(4) 主な活動内容 (回答番号):
	具体的な活動内容
	()

～質問票: 次のページに続く (1/4)～

8. ボランティア活動の安全衛生に関わる資機材・物資について

問8-1 センター等で準備した資機材・物資について、その大まかな数量と、主な調達先をお書きください。
(調達先については、「備蓄済み」「地元商店から購入」などとお書きください。)

- ①救急箱などの救急用品セット
- ②消毒液
- ③うがい薬
- ④AED (自働体外式除細動機)
- ⑤連絡用の携帯電話
- ⑥トランシーバー
- ⑦軍手
- ⑧ゴム手袋 (防水)
- ⑨ゴミ引き手袋 (荷運び向け)
- ⑩防護ゴーグル
- ⑪ヘルメット
- ⑫安全靴
- ⑬防護マスク
- ⑭防塵マスク
- ⑮安全帽
- ⑯タオル
- ⑰ベットボトルの水
- ⑱高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)
- ⑳その他 (自由回答)

問8-2 調達したきかけはどのようなものですか。(いずれかを回答)

- ①ボランティアや関係者から必要との指摘を受け
- ②センター (スタッフ) が必要と判断し自発的に
- ③マニュアルや規定等で決められていた
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-3 調達の際に困ったことはありませんか。(複数回答可)

- ①購入調達先が分からなかった
- ②購入調達のための資金が足りなかった
- ③購入先から安定して十分な量が確保できなかった
- ④その他 (具体的な内容をお書きください)

問8-4 資金があれば調達したかったものは何でしょうか。(自由回答)

問8-5 その他、センターの安全衛生のために必要な資機材・物資等があればご記入ください。(自由回答)

9. 防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等があればご自由にご記入ください。

(例: 役立った支援物資、役立ったノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標・課題 等)

アンケートは以上です。ご協力していただきありがとうございます。

【調査に関する問い合わせ・資料の送付先】

株式会社ダイナックス都市環境研究所 (担当: 津賀、橋本、津田)
TEL: 03-3580-8221 FAX: 03-3580-8265
〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TKK西新橋ビル3F

～質問票: ここまで (5/5)～

6-1	回答番号：
6-2	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。(可能な範囲で結構です) 主体名(複数回答可)： 訓練概要：
6-3	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。 構成員(複数回答可)： 事務局(複数回答可)：

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

7-1	周知する内容	回答欄(周知方法)																																				
	A 活動環境(被災地の被害状況・天候など)																																					
	B 必要な服装・装備・作業上の心構え																																					
	C 作業手順等																																					
	D ケガ、疾病時の応急手当法																																					
	E ケガ、疾病時の現地連絡先(救護所など)																																					
	F 一定時間おきの休憩																																					
	G 天候急変時の対応																																					
7-2	その他対策：																																					
7-3	回答番号：																																					
7-4	回答番号 (複数回答可)	<table border="1"> <tr> <td>①切傷、刺傷</td> <td>件</td> <td>②打撲、捻挫、骨折</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③釘の踏み抜き</td> <td>件</td> <td>④腰痛</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑤過労・睡眠不足による各種症状</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥インフルエンザ</td> <td>件</td> <td>⑦その他感染症</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑧肺炎</td> <td>件</td> <td>⑨熱中症</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑩活動に際したストレスや不安感による症状</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑪活動に際した交通事故被害</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑫盗難被害</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑬その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	①切傷、刺傷	件	②打撲、捻挫、骨折	件	③釘の踏み抜き	件	④腰痛	件	⑤過労・睡眠不足による各種症状	件			⑥インフルエンザ	件	⑦その他感染症	件	⑧肺炎	件	⑨熱中症	件	⑩活動に際したストレスや不安感による症状				⑪活動に際した交通事故被害	件			⑫盗難被害	件			⑬その他			
①切傷、刺傷	件	②打撲、捻挫、骨折	件																																			
③釘の踏み抜き	件	④腰痛	件																																			
⑤過労・睡眠不足による各種症状	件																																					
⑥インフルエンザ	件	⑦その他感染症	件																																			
⑧肺炎	件	⑨熱中症	件																																			
⑩活動に際したストレスや不安感による症状																																						
⑪活動に際した交通事故被害	件																																					
⑫盗難被害	件																																					
⑬その他																																						
7-5	回答番号：																																					
	対応内容：																																					
7-6	回答番号(複数回答可)：																																					
7-7	回答番号(複数回答可)：																																					

～回答用紙：次のページに続く(3/4)～

2-1	回答番号	調達先	金額(概算)	万円
	回答番号	調達先	金額(概算)	万円
	回答番号	調達先	金額(概算)	万円
	回答番号	調達先	金額(概算)	万円

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

3-1	回答番号： 「③その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()
3-2	回答番号：
3-3	回答番号： 「①はい」の場合、何か配慮された点等をご記入下さい。(可能な範囲で結構です) ()

4-1	回答番号： 理由：
4-2	作成主体(複数回答可)： 作成時期：
4-3	回答番号：

5-1	回答番号： 「①はい」の場合、以下ご記入下さい。(可能な範囲で結構です) 参加人数：()名 時期：平成 年 月 日～ 月 日 研修名：
5-2	回答番号：

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

～回答用紙：次のページに続く(2/4)～

8-1	用品名	回答欄	数量	調達先
	①緊急箱などの救急用品セット		組	
	②消毒液		本 (大きさ ml)	
	③うがい薬		本 (大きさ ml)	
	④AED (自動体外式除細動機)		台	
	⑤連絡用の携帯電話		台	
	⑥トランシーバー		台	
	⑦軍手		組	
	⑧ゴム手袋 (防水)		組	
	⑨ゴム引き手袋 (荷運び向け)		組	
	⑩革手袋		組	
	⑪ヘルメット		個	
	⑫防護ゴーグル		個	
	⑬通常のマスク		個	
	⑭防護マスク		個	
	⑮安全靴		足	
	⑯タオル		枚	
	⑰ペットボトルの水		本 (大きさ ml)	
	⑱(熱中症予防)塩分など		人分 又は kg	
	⑳高圧洗浄機 (汚泥等を洗い流す)			
	御その他:			
8-2	回答番号:			
	「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-3	回答番号 (複数回答可):			
	「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-4	調達しなかったもの:			
8-5	資機材・物資:			

9 (例: 使った物資・ノウハウ、活用したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標等)

アンケートにご協力いただきありがとうございます。

FAX 03-3580-8265



~回答用紙: ここまで (4/4) ~